

平成30年度 北海道小学校長会
第2回理事研修会
教育情勢 2018. 7. 2



国内の情勢からは大きく4点とその他の情勢、道内の情勢については簡単にお話します。

1点目は新しい公教育の方向を示す「Society5.0」についてである。

「Society5.0」とは、林文科相を座長とした人材育成に係る大臣懇談会の報告書である。その中で、第5期科学技術基本計画で描き出した目指すべき未来社会として提唱された「Society5.0」は、今後、「超スマート社会」になるとされている。具体的にはAI、ビッグデータ、コンピュータがものをつなげるIoTなど、先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが劇的に変わることが示唆されているということである。この「超スマート社会」を念頭に入れて、今後の教育政策の方向が打ち出される。

「超スマート社会」で共通して求められる力は、「文章や情報を正確に読み解き、対話する力」「科学的に思考・吟味し活用する力」「価値を見つけ出す感性と力、好奇心・探求力」と整理し、その求められる力の育成を目指すために、基礎的読解力・数学的思考力などの基礎的な学力や情報活用能力をすべての児童生徒が習得する必要があることや、高校や大学段階での文理分断からの脱却も指摘している。ここで注目される点は、基礎的読解力・数学的思考力などの基礎的な学力の習得を挙げている点である。どんなに進歩した社会においても、習得すべき基礎基本を大切にしていける方向は変わらないということと考える。

具体的なアイデアとして、英語力に応じて異年齢・異学年で協働学習できるパイロット校、スタディ・ログを活用した学習の個別化、高校で高度かつ多様な科目を履修できるコンソーシアム創設などが挙げられているが、一方で、必要不可欠とされたのが、ICT環境や教職員定数の基礎整備ということである。是非、この点が、早期に整備されるように、「Society5.0」の議論が影響を及ぼすことを願っている。

新聞記事でも、新しい公教育の在り方を検討していた有識者会議の報告書を公表したとあり、「Society5.0」に関する具体的な内容が記載されている。この中で、児童生徒の学習状況を収集したビッグデータをAIで解析し、一人一人に合わせた最適な学習のスタイルを目指す方向性を記事として注目している。イメージ図が載っており、学びの個別化の研

究開発に乗り出すことを伝えている。また、報告書つまり「Society5.0」は、今後の学習指導要領や教科書、授業の在り方についての議論に対して影響を与える可能性があるとしている。さらに、「Society5.0」が具体的アイデアとして挙げた「ワールド・ワイド・ラーニング・コンソーシアム」という名の学習プログラムについて、地域人材の育成を目指した「地域高校」について、小中学校の異年齢・異学年の協働学習についても詳しく述べている。

政府が、6月15日に閣議決定した骨太方針によると、年収による高等教育の無償化が2020年4月から実施される。また、幼児教育・保育の無償化は、2019年10月、消費税10%の引き上げに合わせて無償化が実施される。

2点目は、教員の確保についてである。

今年実施する教員採用選考で、小学校の実技試験を軽減する傾向が目立つ。9県市の教育委員会が体育や音楽の試験を減らすことが分かった。北九州市や佐賀県教委では体育実技を廃止、名古屋市は水泳を、香川県では、音楽を廃止する。実技を緩和し、人材確保の策を講じている。また、東京都では、都内で勤務する臨時的任用教員を対象に加点する優遇措置を取る。

道教委も期限付き教員や臨時任用の教員を対象にした特別選考検査を、初めて実施する。過去3年間に2年以上の勤務実績があることが条件で、専門や教養試験はなしという優遇措置を取る。東京をはじめ全国的に教員不足は深刻な状況があり、それに伴う人材確保の動きが多く見られる。

3点目は働き方改革についてである。

新聞記事に小川正人放送大学教授は、コメントで、文科省が教員以外の人材活用を予算化していることに触れ、「正規教員を増やすのが最も効果的である」と述べている。また、「7時出勤終わらぬ仕事」という見出しの記事に、東京の女性教諭の現状が書かれている。昼に給食をかきこむように食べると、宿題の丸付けをし、全員のノートにコメントを書き添える、「ちゃんと見ているよと伝えたい」という勤務実態や思いが書かれている。

教育研究家 妹尾（せお）昌俊さんは、教師が忙しい要因に、教師が「子どもたちのため」と思って、仕事を増やしている面もあると指摘している。先生たちは教育効果ばかりを見て、時間と人手、コストはあまり考えないと指摘し、最後の方で、長時間労働を放置

すれば、睡眠不足でいい授業はできない、また、本を読む、休暇で自分を磨くなどのインプットする余裕も必要と述べている。

「やらない勇氣」という記事がある。ここには、コメント書きが多忙の大きな原因の一つになっているが、教員にはそうした意識はないと指摘している。児童生徒や保護者に必要な時に必要なコメントを書くだけの方が、効果があるのではないか。毎日届けては、かえって相手に言葉が届かないということもあると述べている。学校では、どのような子どもを育てるのかという目的に照らし合わせて、今まで当たり前としていた業務を一步踏み込んで見直していくことが必要かもしれない。

大阪北部地震についてである。

大阪府北部地震で高槻市立寿栄小学校のブロック塀が倒れ、小4女子児童が亡くなった事故を受けて、道内の学校も安全点検を実施した。札幌市では、緊急点検の結果、11か所で亀裂や建築基準法の違反が見つかるという結果になった。学校では、公立小中学校の建物などの耐震化は進む一方で、天井や窓ガラス、照明器具など非構造部材の対策は後手に回っていると指摘がある。校舎以外の部分を、地震発生を想定して再度見ていく必要があるし、行政の支援が必要な部分である。

5点目はその他の情勢である。

「通学かばん 重過ぎる」として、昨今の話題になっている。教科書の総ページ数は2002年から2016年の14年間で54%増加、小学校も2002年から2015年で58%増加しており、カラー化、大型化進んでいる。そのような状況の中、札幌市立啓明中学校では、実技教科の大半の教材と地図帳など15、6冊、書写道具を置いて帰ることを認めている。かばんの重さが、児童生徒に過重な負担となり、健康を害する影響への指摘があることから、今後、中学校を中心に各校での対応が求められることになりそうである。

最後に、道内の情勢について簡単に触れる。

道内のCSの導入状況である。86市町村、409校で導入しており、昨年度より40市町村と大きく増加しているとのことである。導入率は20.7%で、全国平均の14.7%を上回っている。CSの質を高めるような次のステージを切り開くためには、「協働」の理念を大切に、学校だけに寄与させる活動ではなく、地域の人たちの学びややりがいを刺激し、地域の活性化に結び付くよう、各教委、学校が知恵を絞る活動を創り出す必要があると言わ

れている。

LGBTに配慮した函館市教委の取組に注目が集まっている。特別支援教育をはじめLGBTなど多様な社会に配慮した取組が、今後も広がってくると考えられる。

札幌市の懲戒免職処分となった職員が、昨年度6人で、過去10年間で最多となった。20歳代が3人と半数を占めたことから、今年度、札幌市では、採用7年目の職員を対象にコンプライアンス意識向上などの研修を実施するということである。